

# 議案第 16 号 東郷町不育症治療費の助成に関する

## 条例の廃止について

## 討論一覧(討論順掲載)

### 反対討論 門原武志 議員

#### 県内初の制度をなくすな

この条例が制定された平成 24 年第 4 回定例会で公明党の箕浦議員は「不育症に悩む夫婦に対して不育症の治療に要する費用の一部を助成するもの。経済的な負担の軽減を図り、少しでも少子化対策の推進に寄与しようとするもの。不育症については、今のところ医学的に確立した定義はありませんが、不育症に悩む夫婦の間に不育症の治療費の一部が助成されることで、一人でも多くの赤ちゃんが誕生することを強く期待。平成 24 年 11 月末現在、愛知県内での助成制度を設けている市町村はなく、実現すれば愛知県下で初めての制度。子育てナンバーワン東郷町を目指す我が町の画期的な制度として広く町民の理解が得られるものと確信」と述べられた。同感だ。私は「少子化対策」という言葉は好きではないが、子どもが生まれることが幸せにつながるならば、「少子化対策」という言葉を使った箕浦議員に賛同する。

### 反対討論 中野まさひろ 議員

#### 不育症治療費助成廃止は少子化対策に逆行

「不育症治療費助成」は、不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の推進に寄与することを目的とし、平成 25 年度に東郷町が愛知県下で初めて開始した。そして、18 歳までの子ども医療費の助成や不妊症治療費の一部助成とともに、子育て施策を重視する東郷町の子育て支援策・少子化対策のひとつの柱となって来た。そして、不育症の治療は、不妊治療と違い以前から保険適用されており、新たな状況の変化はない。この助成の利用者は、令和 3 年度が 1 件、10,500 円、令和 5 年度も 1 件、96,980 円と決して多くはないが、不育症に悩む町民の皆さまにとっては大きな支えである。一方、本町の近年の少子化は深刻で、2024 年の 0 歳児の人口は 2017 年と比べて、3分の 2 に激減。さらに、令和 6 年 11 月末の 0 歳児の人口は 14 歳児の人口の約半分である。「不育症治療費助成制度」を廃止することは少子化対策の推進に逆行するものである。

## 反対討論 加藤のぶひさ 議員

### 保険適用になったから廃止では当事者に寄り添っていない

当事者は精神的に苦しんでいる。今、本条例を廃止することは行政が当事者に寄り添っていると感ずることができなくなる。

## 賛成討論 水川淳 議員

当然の賛成ゆえ、討論の準備をせずに討論を為すことにお許しを願いたい。議案の概要には、不妊治療等が保険適用となることに伴い、対象者の負担軽減が図られたため、町独自の助成制度を廃止する、と記されている。なんの違和感もなく、異論はない。反対討論であたかも町民に不利益を生ずるかの如くの論があったが、町内の対象者には何ら支障が生じないと思っている町民の一人であり、住民にも十分にご理解が得られるものと確信している。せっかく保険適用されたのであるから、不妊治療以外で悩み困っている方々に振り向けられる新たな施策に活かしていただきたく、町独自の制度の廃止に当然に賛成するものである。